

平成 3 年

工 業 統 計 表

用 地・用 水 編

CENSUS OF MANUFACTURES

1991

REPORT ON INDUSTRIAL LAND
AND WATER

通商産業大臣官房調査統計部編

平成 5 年 6 月刊行

June 1993

Research and Statistics Department
Minister's Secretariat
Ministry of International Trade and Industry

序

通商産業省では、我が国工業の実態を明らかにすることを目的として、明治42年以来、工業統計調査を実施しております。

平成3年工業統計表は、平成3年12月31日現在で実施した第75回工業統計調査の集計結果であり、ここに「用地・用水編」として公表するものです。この工業統計表は本編のほか、「産業編」、「品目編」及び「市町村編」により既に公表しており、「工業地区編」及び「企業統計編」の各編についても、今後公表することとしております。

本編は、製造業に属する従業者30人以上の事業所についての工業用地・工業用水の状況を産業別、地域別、規模別に取りまとめたものです。

本編を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表すとともに、本編が広く利用されることを期待いたします。

なお、今後の工業統計調査の一層の充実・改善のために、各位の御意見を賜れば幸いに存じます。

平成5年6月

通商産業大臣官房調査統計部長 井 上 賀

目 次

序

利用上の注意.....	1
概 要.....	16
統 計 表.....	1
第1部 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 事業所敷地面積, 建築面積及び用地取得面積表.....	2
1 産業細分類別統計表.....	2
2 産業中分類別, 従業者規模別統計表.....	12
3 都道府県別, 産業中分類別統計表.....	15
4 工業地区別, 産業中分類別統計表.....	31
5 敷地規模別統計表.....	110
(1) 都道府県別事業所数(総括表)	110
(2) 都道府県別, 産業中分類別事業所数.....	112
(3) 産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び事業所敷地面積, 建築面積.....	128
(4) 都道府県別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び事業所敷地面積, 建築面積.....	131
第2部 事業所数, 水源別工業用水量及び用途別工業用水量表.....	138
1 産業細分類別統計表.....	138
2 産業中分類別, 従業者規模別統計表.....	158
3 都道府県別, 産業中分類別統計表.....	164
4 工業地区別, 産業中分類別統計表.....	196
参考統計表	
産業細分類別, 工業用水原単位表.....	354
付 錄	
工業統計調査規則.....	366
工業調査票甲.....	368
工業統計表公表物一覧.....	370

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される（平成3年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調査の期日

平成3年工業統計調査は、平成3年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業である。今回（平成3年）は、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施している。最近では昭和62年、平成元年が裾切調査である。また、今回は、製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）を有する企業については、調査を実施していない。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所及び企業の管理責任者）の自計申告により調査した。

6 公 表

平成3年工業統計調査の集計結果は、平成3年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として公表する。

本編（用地・用水編）は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などを表章している。

なお、「産業編」は従業者4人以上の事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「市町村編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。また、「企業統計編」は、事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く） 1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業（合成繊維紡績糸織物を含む） 1442 編・人絹織物業	.. 幅13cm以上のもの。

	1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業	
145 ニット製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1454 靴下製造業 1455 ニット手袋製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）	・補整着（ブラジャー、ガードル等）(1524)を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く） 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル(1799)漆塗家具(3461)を除く。 ・金庫(2891)を除く。 ・和室用マットレス(1591)、個々のスプリング(2892)を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ(1621)を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・合成皮革製を含む
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・手袋は(2451)に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・一部革製手袋(1559)を除く。(合成皮革製を含む。)
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバックを除く） 2472 ハンドバック製造業	・材料のいかんを問わない。
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身の回り品(1541)を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・運動用具(3434)を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器給付業 2548 陶磁器用はい・(坏)土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具(3431)を除く。 ・石タイル(2583)を除く。
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・貴金属製(3411)を除く。 ・ライター用やすり(2899)を除く。

注) 産業分類の小分類(3けた)は日本標準産業分類、細分類(4けた)は工業統計調査用の分類による。

B 平成3年工業統計表 用地・用水編について

工業用地・用水に関する調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づく承認統計調査として、工業統計調査に付帯して昭和33年に開始したが、この調査の結果が国及び地方公共団体の行政施策の資料として重要であり、また、工業統計調査の集計結果と密接な関係があること等を考慮して、昭和38年から工業統計調査の指定項目として調査している。

1 用地・用水編の集計

本編は、平成3年工業統計調査における「工業調査票甲」について産業別に集計したものである。

2 工業統計調査用産業分類について

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表2参照）。
- (2) 中分類22プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは、主として別表3のものをいい、表右欄の細分類に分類される。

3 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成3年12月31日現在の数字である。
事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。
- (2) 従業者数は、平成3年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。
 - ① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。
 - ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれていない。
- (3) 製造品出荷額等は、平成3年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。
 - ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を平成3年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次の場合も製造品出荷に含められる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの。）
 - ウ 委託販売に出したものの（販売済みでないものを含み、平成3年中に返品されたものを除く。）
 - ② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、
 - ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。
 - イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。
 - ③ 加工賃収入額とは、平成3年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃である。
 - ④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地・同製品製造業
1452 たて編ニット生地製造業	1452 たて編ニット生地・同製品製造業
1453 横編ニット生地製造業	1453 横編ニット生地製造業
1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット生地製造業から生地を分割し統合）	
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製織業を含む）	1492 麻製織業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製鍊・精製業（2712鉛第1次製鍊・精製業、2714貴金属第1次製鍊・精製業、2715ニッケル第1次製鍊・精製業、2717チタン第1次製鍊・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製鍊・精製業を含む）	2712 鉛第1次製鍊・精製業 2714 貴金属第1次製鍊・精製業 2715 ニッケル第1次製鍊・精製業 2717 チタン第1次製鍊・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製鍊・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製鍊・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弹薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弹薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

(4) 工業用地

① 事業所敷地面積

事業所敷地面積とは、平成3年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グランド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路（公道）、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。

② 事業所建築面積

事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成3年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上（建設仮勘定として計上）したものは含めている。

③ 事業所延べ建築面積

事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。

④ 用地取得面積

用地取得面積は、平成3年1月1日より同年12月31日までの1年間に工業用地として買入契約を締結したものの面積である。対価の支払がなくても、買入契約が成立していればその契約分は含まれる。また、都道府県別表については、取得した事業所の所在する都道府県に計上している。

(5) 工業用水

① 水源別用水量

ア 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

(ア) 工業用水道 飲用に適しない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。
(イ) 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 地表水・伏流水 河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水（伏流水）の合計をいう。

ウ 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。
エ その他の淡水 ア～ウまでのいずれにも属しない淡水であって、オ回収水にも属しないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。

オ 回 収 水 事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含んでいる。

② 用途別用水量

ア 淡水

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょうの用に供された水をいう。

(エ) 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
(オ) 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
(カ) その他の水 (ア)～(オ)までに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

イ 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM以上）である。

(6) 工業地区

- ① 本編の地区別統計表に示した253地区は、「工業地区編」と併せ利用できるように同一の地区とし、通産省が平成4年に実施した工場適地調査の対象地区（一部製造事業所の少ない地区を除く）及び工業再配置法で移転促進地域に指定された既存の工業地区的うち東京23区、大阪市を選定し、表章した。
このため、平成2年以前の表章地区及び地区内の範囲とは異なっている。
- ② 今回選定した工業地区は10年毎に見直す。ただし、市区町村の工業地区内の移動（合併、追加、削除等）については毎年12月末時点で補正する。
地区の名称及びその範囲は次頁のとおりである。

4 記号及び注記

- (1) この統計表中「—」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△印」はマイナスの数値を表し、「x」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値でも、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する個所は、「x」で表わした。

なお、29一般機械器具製造業のイタリック数字は33武器製造業の数値が加算されている。

- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

5 長崎県島原地区のうち、島原市及び同県高来郡深江町に属する事業所については、工業統計調査規則第4条に規定する調査の範囲に関する省令に基づき調査の対象から除外された。このため、平成3年工業統計表の数値には含まれていない。

6 この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「通商産業省編 平成3年 工業統計表」による旨を明記してください。

7 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 郵便番号100（電話03-3501-1511 内線2394）あて御連絡ください。

別表3 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製造品名	細分類
家 具	1799
履 物、同附属品	2322
かばん	2461
袋 物	2471
ハンドバック	2472
歯 車（時計用、がん具用を除く）	2975
軸 受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975
軸 受（玉軸受、ころ軸受）	2994
抵抗器（配電制御用）	3013
コンデンサ（通信機用を除く）	3019
通信機用抵抗器、コンデンサ	3089
楽 器、レコード	3421～3429
がん具、がん具用歯車、がん具用軸受	3431
人 形	3432
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
置	3482
模 型	3494
パレット（運搬用）	3496

本統計表は再生紙を使用しております。

地 区 の 範 囲

北 海 道	
1 室 蘭 地 区	
室蘭市, 登別市, 伊達市, 虻田町	
2 苛 小 牧 地 区	
苫小牧市, 白老町, 早来町, 追分町, 厚真町, 鵡川町, 穂別町	
3 札 幌 · 小 樽 地 区	
札幌市, 小樽市, 江別市, 石狩町, 余市町	
4 千 歳 · 恵 庭 地 区	
千歳市, 恵庭市, 広島町, 南幌町, 長沼町	
5 紋 別 地 区	
紋別市, 遠軽町, 上湧別町, 湧別町, 興部町	
6 銀 路 · 白 糜 地 区	
釧路市, 釧路町, 阿寒町, 白糠町	
7 北 見 · 網 走 地 区	
北見市, 網走市, 女満別町, 美幌町, 端野町, 訓子府町, 留辺蘗町, 佐呂間町, 常呂町	
8 函 館 · 上 磐 地 区	
函館市, 上磯町, 大野町, 七飯町	
9 旭 川 地 区	
旭川市, 深川市, 富良野市, 妹背牛町, 沼田町, 鷹栖町, 東神楽町, 東川町, 美瑛町, 上富良野町, 中富良野町	
10 带 広 地 区	
帯広市, 音更町, 土幌町, 新得町, 清水町, 芽室町, 幕別町, 池田町, 本別町, 浦幌町	
11 岩見沢 · 美 咲 地 区	
岩見沢市, 美咲市, 三笠市, 栗沢町	
12 滝 川 · 砂 川 地 区	
芦別市, 赤平市, 滝川市, 砂川市, 歌志内市, 奈井江町	
青 森 県	
13 八 戸 地 区	
八戸市, 百石町, 下田町, 三戸町, 五戸町, 田子町, 名川町, 南部町, 階上町, 福地村, 南郷村, 倉石村, 新郷村	
14 上 十 三 地 区	
十和田市, 三沢市, 野辺地町, 七戸町, 十和田湖町, 六戸町, 横浜町, 上北町, 東北町, 天間林村, 六ヶ所村	
15 青 森 地 区	
青森市, 平内町, 蟹田町, 今別町, 蓬田村, 平館村, 三厩村	
16 津 軽 地 区	
弘前市, 黒石市, 岩木町, 相馬村, 西目屋村, 藤崎町, 大鰐町, 尾上町, 浪岡町, 平賀町, 常盤村, 田舎館村, 碇ヶ関村, 板柳町	
17 西 北 五 地 区	
五所川原市, 鰺ヶ沢町, 木造町, 深浦町, 森田村, 岩崎村, 柏村, 稲垣村, 車力村, 金木町, 中里町, 鶴田町, 市浦村, 小泊村	
岩 手 県	
18 盛 岡 地 区	
盛岡市, 雷石町, 葛巻町, 岩手町, 西根町, 滝沢村, 松尾村, 玉山村, 紫波町, 矢巾町, 都南村, 安代町	
19 大 船 渡 · 高 田 地 区	
大船渡市, 陸前高田市, 住田町, 三陸町	

20 宮 古 地 区	宮古市, 田老町, 山田町, 岩泉町, 田野畠村, 新里村, 川井村
21 釜 石 地 区	遠野市, 釜石市, 大槌町, 宮守村
22 胆 江 地 区	水沢市, 江刺市, 金ヶ崎町, 前沢町, 胆沢町, 衣川村
23 両 磐 地 区	一関市, 花泉町, 平泉町, 大東町, 藤沢町, 千厩町, 東山町, 室根村, 川崎村
24 岩 手 中 部 地 区	花巻市, 北上市, 大迫町, 石鳥谷町, 東和町, 湯田町, 沢内村
宮 城 県	
25 仙 塩 地 区	仙台市, 塩竈市, 名取市, 多賀城市, 岩沼市, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大和町, 大郷町, 富谷町, 大衡村
26 石 卷 地 区	石巻市, 河北町, 矢本町, 雄勝町, 河南町, 桃生町, 鳴瀬町, 北上町, 女川町, 牡鹿町
27 古 川 地 区	古川市, 中新田町, 小野田町, 宮崎町, 色麻町, 松山町, 三木本町, 鹿島台町, 岩出山町, 鳴子町, 涌谷町, 田尻町, 小牛田町, 南郷町
28 仙 南 地 区	白石市, 角田市, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 川崎町, 丸森町
29 気 仙 沼 地 区	気仙沼市, 志津川町, 津山町, 本吉町, 唐桑町, 歌津町
30 築 館 地 区	築館町, 若柳町, 栗駒町, 高清水町, 一迫町, 濑峰町, 鶯沢町, 金成町, 志波姫町, 花山村
31 迫 地 区	迫町, 登米町, 東和町, 中田町, 豊里町, 米山町, 石越町, 南方町
秋 田 県	
32 秋 田 周 边 地 区	秋田市, 男鹿市, 五城目町, 昭和町, 八郎潟町, 飯田川町, 天王町, 井川町, 若美町, 大潟村, 河辺町, 雄和町
33 本 莊 · 由 利 地 区	本荘市, 仁賀保町, 金浦町, 象潟町, 矢島町, 岩城町, 由利町, 西目町, 鳥海町, 東由利町, 大内町
34 雄 平 地 区	横手市, 湯沢市, 増田町, 平鹿町, 雄物川町, 大森町, 十文字町, 山内村, 大雄村, 稲川町, 雄勝町, 羽後町, 東成瀬村, 皆瀬村
35 北 鹿 地 区	大館市, 鹿角市, 小坂町, 鷹巣町, 比内町, 森吉町, 阿仁町, 田代町, 合川町, 上小阿仁村
36 能 代 · 山 本 地 区	能代市, 琴丘町, 二ッ井町, 八森町, 山本町, 八竜町, 藤里町, 峰浜村
37 大 曲 · 仙 北 地 区	大曲市, 神岡町, 西仙北町, 角館町, 六郷町, 中仙町,

田沢湖町, 協和町, 南外村, 仙北町, 西木村, 太田町, 千畠町, 仙南村	村, 守谷町, 藤代町
56 日 立 地 区	日立市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 大宮町, 山方町, 美和村, 緒川村, 金砂郷村, 水府村, 里美村, 大子町, 十王町
57 古 河 地 区	古河市, 下妻市, 岩井市, 八千代町, 千代川村, 石下町, 総和町, 五霞村, 三和町, 猿島町, 境町
58 龍 ケ 崎 地 区	龍ヶ崎市, 牛久市, 江戸崎町, 美浦村, 新利根村, 河内村, 桜川村, 東村, 利根町
59 下 館 地 区	下館市, 結城市, 岩瀬町, 関城町, 明野町, 真壁町, 大和村, 協和町
栃 木 県	
60 塩 那 北 地 区	大田原市, 黒磯市, 湯津上村, 黒羽町, 那須町, 西那須野町, 塩原町
61 塩 那 南 · 今 市 地 区	日光市, 今市市, 矢板市, 足尾町, 栗山村, 藤原町, 塩谷町, 喜連川町, 南那須町, 烏山町, 馬頭町, 小川町
62 宇 都 宮 · 芳 賀 地 区	宇都宮市, 鹿沼市, 真岡市, 上三川町, 上河内村, 河内町, 栗野町, 二宮町, 益子町, 茂木町, 市貝町, 芳賀町, 千生町, 石橋町, 氏家町, 高根沢町,
63 県 南 地 区	足利市, 栃木市, 佐野市, 小山市, 南河内町, 西方村, 国分寺町, 野木町, 大平町, 藤岡町, 岩舟町, 都賀町, 田沼町, 葛生町
群 馬 県	
64 桐 生 地 区	桐生市, 新里村, 黒保根村, 蔽塚本町, 笠懸町, 大間々町
65 太 田 · 館 林 地 区	太田市, 館林市, 尾島町, 新田町, 板倉町, 明和村, 千代田町, 大泉町, 邑楽町
66 沼 田 · 利 根 地 区	沼田市, 白沢村, 利根村, 片品村, 川場村, 月夜野町, 新治村, 昭和村
67 前 橋 · 伊 勢 崎 地 区	前橋市, 伊勢崎市, 富士見村, 大胡町, 宮城村, 粕川村, 赤堀町, 東村(佐波郡)境町, 玉村町
68 高 崎 · 安 中 地 区	高崎市, 安中市, 横名町, 倉淵村, 篠郷町, 群馬町, 松井田町
69 渋 川 地 区	渋川市, 北橘村, 赤城村, 子持村, 小野上村, 横東村, 吉岡町
70 藤 岡 · 富 岡 地 区	藤岡市, 富岡市, 新町, 鬼石町, 吉井町, 妙義町, 下仁田町, 南牧村, 甘楽町
埼 玉 県	
71 県 中 北 部 地 区	熊谷市, 本庄市, 深谷市, 美里町, 児玉町, 神川町, 神泉村, 上里町, 大里村, 江南町, 妻沼町, 岡部町, 川本町, 花園町, 寄居町
72 西 埼 南 部 地 区	川越市, 所沢市, 飯能市, 狹山市, 入間市, 朝霞市, 志

- 木市、和光市、新座市、富士見市、上福岡市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、大井町、三芳町、毛呂山町、越生町、名栗村、川島町
- 73 県央南部地区
川口市、浦和市、大宮市、鴻巣市、上尾市、与野市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、桶川市、北本市、伊奈町、吹上町
- 74 東埼南部地区
岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、宮代町、杉戸町、松伏町、吉川町、庄和町
- 75 東埼北部地区
行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、南河原村、川里村、北川辺町、大利根町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町
- 76 西埼北部地区
秩父市、東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、吉見町、鳩山町、横瀬町、皆野町、長瀬町、吉田町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村、東秩父村
- 千葉県
77 千葉地区
千葉市、習志野市、市原市、八千代市
- 78 君津・安房地区
館山市、木更津市、鴨川市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、富浦町、富山町、鋸南町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町、天津小湊町
- 79 東葛飾地区
市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、閑宿町、沼南町
- 80 印旛地区
成田市、佐倉市、四街道市、酒々井町、八街町、富里町、印旛村、白井町、印西町、本塙村、栄町
- 81 山武・長尾・夷隅地区
茂原市、東金市、勝浦市、大綱白里町、九十九里町、成東町、山武町、蓮沼村、松尾町、横芝町、芝山町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、夷隅町、御宿町、大原町、岬町
- 82 香取・海匝地区
銚子市、佐原市、八日市場市、旭市、下総町、神崎町、大栄町、小見川町、山田町、栗源町、多古町、千潟町、東庄町、海上町、飯岡町、光町、野栄町
- 東京都
83 東京(23区)地区
東京23区
- 84 青梅地区
青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町
- 85 秋留台地区
秋川市、日の出町、五日市町
- 神奈川県
86 厚木・秦野地区
相模原市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、綾瀬市、津久井町
- 87 横浜・川崎・横須賀地区
横浜市、川崎市、横須賀市
- 88 小田原・茅ヶ崎地区
小田原市、茅ヶ崎市、南足柄市、平塚市、寒川町、二宮町、中井町、開成町

- 新潟県
89 新潟・新発田・中条地区
新潟市、新発田市、新津市、白根市、豊栄市、安田町、京ヶ瀬村、水原町、笛神村、豊浦町、聖籠町、加治川村、紫雲寺町、中条町、黒川村、小須戸町、横越村、龜田町、巻町、西川町、黒崎町、味方村、潟東村、月潟村、中之口村
- 90 三条・五泉地区
三条市、加茂市、燕市、五泉市、村松町、岩室村、弥彦村、分水町、吉田町、田上町、下田村、米町、津川町、鹿瀬町、上川村、三川村、寺泊町
- 91 長岡・北魚沼地区
長岡市、小千谷市、見附市、柄尾市、中之島町、越路町、三島町、与板町、和島村、山古志村、川口町、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村、小国町
- 92 柏崎地区
柏崎市、出雲崎町、高柳町、刈羽村、西山町
- 93 上越・糸魚川・頸城地区
糸魚川市、新井市、上越市、安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、妙高高原町、中郷村、妙高村、板倉町、清里村、三和村、名立町、能生町、青海町
- 94 十日町・魚沼地区
十日町市、湯沢町、塩沢町、六日町、大和町、川西町、津南町、中里村
- 95 村上地区
村上市、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町
- 96 佐渡地区
両津市、相川町、佐和田町、金井町、新穂村、畠野町、真野町、小木町、羽茂町、赤泊村
- 富山县
97 富山・高岡地区
富山市、高岡市、新湊市、氷見市、砺波市、小矢部市、大沢野町、大山町、舟橋村、立山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村、小杉町、大門町、下村、大島町、福岡町
- 98 新川地区
魚津市、滑川市、黒部市、上市町、入善町、朝日町
- 99 南砺地区
城端町、庄川町、井波町、井口村、福野町、福光町
- 石川県
100 手取川下流地区
松任市、根上町、寺井町、辰口町、川北町、美川町
- 101 七尾湾地区
七尾市、田鶴浜町、鳥屋町、中島町、鹿島町、能登島町、鹿西町
- 102 石川中央地区
金沢市、野々市町、津幡町、高松町、七塙町、宇ノ氣町、内灘町
- 103 羽咋地区
羽咋市、富来町、志雄町、志賀町、押水町
- 104 南加賀地区
小松市、加賀市、山中町
- 105 能登地区
輪島市、珠洲市、穴水町、門前町、能都町、柳田村、内浦町

- 福井県
106 福井地区
福井市、松岡町、三国町、芦原町、金津町、丸岡町、春江町、坂井町、清水町
- 107 武生・鯖江地区
武生市、鯖江市、今立町、南条町、今庄町、河野村、朝日町
- 108 敦賀・小浜地区
敦賀市、小浜市、三方町、美浜町、上中町、高浜町、大飯町
- 109 大野・勝山地区
大野市、勝山市、永平寺町、上志比村
- 山梨県
110 甲府盆地地区
甲府市、塩山市、山梨市、春日居町、石和町、御坂町、一宮町、八代町、境川村、中道町、豊富村、竜王町、敷島町、玉穂町、昭和町、田富町、双葉町
- 111 峠北・峡西地区
韮崎市、八田村、白根町、若草町、櫛形町、甲西町、明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、小淵沢町、白州町、武川村
- 112 郡内地区
富士吉田市、都留市、大月市、西桂町、忍野村、河口湖町、勝山村、鳴沢村、上野原町
- 113 峠南地区
三珠町、市川大門町、六郷町、下部町、増穂町、鰍沢町、中富町、身延町、南部町、富沢町
- 長野県
114 松本・諏訪地区
松本市、岡谷市、諏訪市、茅野市、塩尻市、下諏訪町、富士見町、原村、木曾福島町、上松町、日義村、大桑村、波田町、山形村、朝日村
- 115 安曇地区
大町市、明科町、豊科町、穂高町、梓川村、三郷村、堀金村、池田町、松川村
- 116 伊那・飯田地区
飯田市、伊那市、駒ヶ根市、高遠町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、上郷町、阿智村、下条村、泰阜村、喬木村、豊丘村
- 117 長野地区
長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町、高山村、豊野町、豊田村
- 118 上田・更埴地区
上田市、更埴市、丸子町、東部町、坂城町、戸倉町
- 119 小諸・佐久地区
小諸市、佐久市、臼田町、佐久町、八千穂村、望月町、御代田町、浅科村、北御牧村
- 岐阜県
120 大垣地区
大垣市、海津町、平田町、南濃町、養老町、上石津町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町、揖斐川町、谷汲村、大野町、池田町、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村
- 121 岐阜地区
岐阜市、羽島市、各務原市、川島町、岐南町、笠松町、柳津町、北方町、本巣町、穗積町、巣南町、真正町、糸貫町、根尾村、高富町、伊自良村、美山町

- 122 中濃地区
関市、美濃市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村、八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明方村、和良村
- 123 高山地区
高山市、丹生川村、清見村、莊川村、白川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、古川町、国府町、河合村、宮川村、神岡町、上宝村
- 124 東濃地区
多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、笠原町、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町
- 125 可茂地区
美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、兼山町、萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村
- 静岡県
126 中遠地区
磐田市、掛川市、袋井市、御前崎町、相良町、大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町、森町、春野町、浅羽町、福田町、竜洋町、豊田町、豊岡村
- 127 西遠地区
浜松市、天竜市、浜北市、湖西市、龍山村、佐久間町、水窪町、舞阪町、新居町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
- 128 東駿河湾地区
沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆長岡町、戸田村、函南町、韮山町、大仁町、清水町、長泉町、小山町、芝川町、富士川町、蒲原町、由比町
- 129 静清・大井川地区
静岡市、清水市、島田市、焼津市、藤枝市、岡部町、大井川町、榛原町、吉田町、金谷町、川根町、中川根町、本川根町
- 愛知県
130 東三河地区
豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村、富山村、津具村、鳳来町、作手村、音羽町、一宮町、小坂井町、御津町、田原町、赤羽根町、渥美町
- 131 岡崎地区
岡崎市、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町、額田町
- 132 知多・衣浦地区
半田市、碧南市、刈谷市、安城市、常滑市、知立市、高浜市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
- 133 豊田地区
豊田市、三好町、藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稻武町
- 134 尾張地区
一宮市、春日井市、犬山市、江南市、尾西市、小牧市、稻沢市、岩倉市、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、清洲町、新川町、大口町、扶桑町、木曾川町、祖父江町、平和町
- 135 海部地区
津島市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、飛島村、弥富町、佐屋町、立田村、八開村、佐織町
- 136 名古屋地区
名古屋市、瀬戸市、東海市、大府市、知多市、尾張旭

市、豊明市、東郷町、日進町、長久手町

三重県

- 137 桑名・四日市地区
四日市市、桑名市、多度町、長島町、木曽岬町、北勢町、員弁町、大安町、東員町、藤原町、菰野町、楠町、朝日町、川越町

鈴鹿・龜山地区

鈴鹿市、龜山市、関町

松阪地区

松阪市、飯南町、飯高町、多気町、明和町、大台町、勢和村、宮川村、大宮町、紀勢町、大内山村

津地区

津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、嬉野町、美杉村、三雲町

伊賀地区

上野市、名張市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町

東紀州地区

尾鷲市、熊野市、紀伊長島町、海山町、御浜町、紀宝町、紀和町、鵜殿村

伊勢・志摩地区

伊勢市、鳥羽市、玉城町、二見町、小俣町、南勢町、南島町、御園村、度会町、浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町

滋賀県

- 144 湖南地区
大津市、草津市、守山市、志賀町、栗東町、中主町、野洲町、石部町、甲西町、水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町

湖東地区

彦根市、愛東町、湖東町、秦荘町、愛知川町、豊郷町、甲良町、多賀町

日野・八日市地区

近江八幡市、八日市市、安土町、蒲生町、日野町、竜王町、永源寺町、五個荘町、能登川町

湖北地区

長浜市、山東町、伊吹町、米原町、近江町、浅井町、虎姫町、湖北町、びわ町、高月町、木之本町、余吳町、西浅井町

湖西地区

マキノ町、今津町、安曇川町、高島町、新旭町

京都府

- 149 北部地区
福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町、加悦町、岩瀧町、伊根町、野田川町、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町

中部地区

亀岡市、京北町、美山町、園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町

南部地区

京都市、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町、田辺町、井手町、宇治田原町、山城町、木津町、加茂町、笠置町、精華町、南山城村

大阪府

- 152 北大阪地区
吹田市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、島本町

泉州地区

岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町

東大阪地区

八尾市、大東市、東大阪市

堺・南河内地区

堺市、富田林市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、美原町

大阪地区

大阪市

兵庫県

阪神(兵庫)地区

神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、三田市、宝塚市、猪名川町

西播地区

相生市、龍野市、赤穂市、新宮町、揖保川町、上郡町、佐用町、上月町、南光町、三日月町、山崎町、安富町、一宮町(宍粟郡)、波賀町、千種町

東播地区

明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、吉川町、社町、滝野町、東条町、中町、加美町、八千代町、黒田庄町、稻美町、播磨町

但馬地区

豊岡市、竹野町、香住町、日高町、出石町、但東町、村岡町、浜坂町、美方町、温泉町、八鹿町、養父町、大屋町、閏宮町、生野町、和田山町、山東町、朝来町

中播地区

姫路市、家島町、夢前町、神崎町、市川町、福崎町、香寺町、大河内町、太子町

丹波地区

柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町、篠山町、西紀町、丹南町、今田町

淡路地区

洲本市、津名町、北淡町、一宮町(津名郡)、五色町、東浦町、緑町、西淡町、三原町、南淡町

奈良県

北和地区

奈良市、大和郡市、天理市、桜井市、生駒市、月ヶ瀬村、都祁村、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、大宇陀町、菟田野町、橿原町

南和地区

大和高田市、橿原市、五條市、御所市、香芝市、高取町、明日香村、新庄村、當麻町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町

和歌山县

紀北臨海地区

和歌山市、海南市、有田市、御坊市、下津町、野上町、美里町、桃山町、貴志川町、湯浅町、広川町、吉備町、金屋町、美浜町、日高町、由良町、川辺町、中津村

紀北地区

橋本市、打田町、粉河町、那賀町、岩出町、かつらぎ町、高野口町

新宮周辺地区

新宮市、那智勝浦町、太地町、古座町、古座川町

田辺周辺地区

田辺市、南部町、印南町、白浜町、上富田町、日置川町、すさみ町、串本町

鳥取県

鳥取地区

鳥取市、国府町、岩美町、福部村、郡家町、船岡町、河原町、八東町、若桜町、用瀬町、佐治村、智頭町、氣高町、鹿野町、青谷町

米子地区

米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町、溝口町

倉吉地区

倉吉市、羽合町、泊村、東郷町、三朝町、関金町、北条町、大糸町、東伯町、赤崎町

鳥根県

石東地区

浜田市、江津市、川本町、邑智町、大和村、羽須美村、瑞穂町、石見町、桜江町、金城町、旭町、弥栄村、三隅町

中海臨海地区

松江市、安来市、鹿島町、島根町、美保関町、東出雲町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町、広瀬町、伯太町

出雲地区

出雲市、平田市、斐川町、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町

雲南地区

仁多町、横田町、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町、頓原町、赤来町

石西地区

益田市、美都町、匹見町、津和野町、日原町、柿木村、六日市町

岡山县

阿新区

新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町

高梁地区

高梁市、有漢町、賀陽町、成羽町、川上町、備中町

東備地区

備前市、熊山町、吉井町、日生町、吉永町、佐伯町、和気町

県南地区

岡山市、倉敷市、玉野市、総社市、御津町、建部町、加茂川町、瀬戸戸町、山陽町、赤坂町、牛窓町、邑久町、長船町、灘崎町、早島町、山手村、清音村、船穂町、金光町、真備町

津山地区

津山市、加茂町、富村、奥津町、上斎原村、阿波村、鏡野町、勝央町、奈義町、勝北町、中央町、旭町、久米南町、久米町、柵原町

真庭地区

北房町、勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、新庄村、川上村、八束村、中和村

井笠地区

笠岡市、井原市、鴨方町、寄島町、里庄町、矢掛町、美星町、芳井町

英田地区

勝田町、大原町、東粟倉村、西粟倉村、美作町、作東町、英田町

広島県

芸北地区

吉和村、加計町、筒賀村、戸河内町、芸北町、大朝町、千代田町、豊平町、吉田町、八千代町、美土里町、高宮町、甲田町

茂地区

東広島市、向原町、黒瀬町、福富町、豊栄町、安浦町、川尻町

芸南地区

竹原市、大和町、河内町、安芸津町、大崎町、東野町、木江町

広島湾地区

広島市、呉市、大竹市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町、江田島町、音戸町、倉橋町、下蒲刈町、蒲刈町、大野町、湯来町、佐伯町、能美町、沖美町、大柿町、豊浜町、豊町

備後地区

三原市、尾道市、因島市、福山市、府中市、本郷町、瀬戸町、御調町、久井町、向島町、内海町、沼隈町、神辺町、新市町

備北地区

三次市、庄原市、君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、三和町、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町

備後台地地区

甲山町、世羅町、世羅西町、油木町、神石町、豊松村、三和町、上下町、総領町、甲奴町

山口県

宇部・小野田地区

宇部市、小野田市、美祢市、阿知須町、楠町、山陽町

下関地区

下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町

長門地区

長門市、三隅町、日置町、油谷町

萩地区

萩市、川上村、阿武町、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福来村

岩国地区

岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町

周南地区

- 香川県**
- 204 坂出・丸亀地区
丸亀市, 坂出市, 善通寺市, 綾上町, 綾南町, 国分寺町, 綾歌町, 飯山町, 宇多津町, 琴南町, 満濃町, 多度津町
- 205 高松地区
高松市, 志度町, 内海町, 土庄町, 池田町, 三木町, 千札町, 鹿治町, 塩江町, 香川町, 香南町, 直島町
- 206 観音寺・詫間地区
観音寺市, 高瀬町, 山本町, 三野町, 大野原町, 豊中町, 詫間町, 仁尾町, 豊浜町, 財田町
- 207 大川地区
引田町, 白鳥町, 大内町, 津田町, 大川町, 寒川町, 長尾町
- 愛媛県**
- 208 今治地区
今治市, 玉川町, 波方町, 大西町, 菊間町, 吉海町, 伯方町, 岩城村, 上浦町
- 209 宇摩地区
川之江市, 伊予三島市, 新宮村, 土居町
- 210 新居浜・西条地区
新居浜市, 西条市, 東予市, 別子山村, 小松町, 丹原町
- 211 八幡浜・大洲地区
八幡浜市, 大洲市, 長浜町, 內子町, 五十崎町, 保内町, 伊方町, 三瓶町, 明浜町, 宇和町, 野村町, 城川町
- 212 宇和島地区
宇和島市, 吉田町, 三間町, 広見町, 松野町, 津島町, 内海村, 御荘町, 城辺町, 一本松町
- 213 松山地区
松山市, 伊予市, 北条市, 重信町, 川内町, 中島町, 久万町, 小田町, 松前町, 犀部町, 中山町
- 高知県**
- 214 中央地区
高知市, 南国市, 土佐市, 赤岡町, 香我美町, 土佐山田町, 野市町, 夜須町, 香北町, 吉川村, 物部村, 本山村, 大豊町, 鏡村, 土佐山村, 土佐町, 大川村, 本川村, 伊野町, 池川町, 春野町, 吾川村, 吾北村, 佐川町, 越知町, 仁淀村, 日高村
- 215 幡多地区
中村市, 宿毛市, 土佐清水市, 佐賀町, 大方町, 大月町, 西土佐村, 三原村
- 216 高幡地区
須崎市, 中土佐町, 窪川町, 橋原町, 大野見村, 東津野村, 葉山村, 大正町, 十和村
- 福岡県**
- 217 福岡地区
福岡市, 甘木市, 筑紫野市, 春日市, 大野城市, 宗像市, 太宰府市, 那珂川町, 宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 新宮町, 古賀町, 久山町, 粕屋町, 福間町, 津屋崎町, 玄海町, 大島村, 柏木町, 朝倉町, 三輪町, 夜須町, 小石原村, 宝珠山村, 前原町, 二丈町, 志摩町
- 218 筑後地区
大牟田市, 久留米市, 柳川市, 八女市, 筑後市, 大川市, 小郡市, 吉井町, 田主丸町, 浮羽町, 北野町, 大刀洗町, 城島町, 大木町, 三瀬町, 黒木町, 上陽町, 立花町, 広川町, 矢部村, 星野村, 瀬高町, 大和町, 三橋町, 山川町, 高田町

- 219 北九州地区
北九州市, 行橋市, 豊前市, 中間市, 芦屋町, 水巻町, 岡垣町, 遠賀町, 荻田町, 犀川町, 勝山町, 豊津町, 椎田町, 吉富町, 築城町, 新吉富村, 大平村
- 220 筑豊地区
直方市, 飯塚市, 田川市, 山田市, 小竹町, 鞍手町, 宮田町, 若宮町, 桂川町, 稲築町, 硬井町, 嘉穂町, 筑穂町, 穂波町, 庄内町, 頸田町, 香春町, 添田町, 金田町, 糸田町, 川崎町, 赤池町, 方城町, 大任町, 赤村
- 佐賀県**
- 221 鳥栖地区
鳥栖市, 基山町, 中原町, 北茂安町, 三根町, 上峰町
- 222 佐賀地区
佐賀市, 諸富町, 川副町, 東与賀町, 久保田町, 大和町, 富士町, 神埼町, 千代田町, 三田川町, 東脊振村
- 223 唐津地区
唐津市, 浜玉町, 厳木町, 相知町, 北波多村, 肥前町, 玄海町, 鎮西町, 呼子町
- 224 多久地区
多久市, 小城町, 三日月町, 牛津町, 芦刈町, 北方町, 大町町, 江北町, 白石町, 福富町, 有明町
- 225 鹿島地区
鹿島市, 太良町, 塩田町, 嬉野町
- 226 伊万里地区
伊万里市, 武雄市, 有田町, 西有田町, 山内町
- 長崎県**
- 227 長崎地区
長崎市, 西彼町, 西海町, 大瀬戸町, 外海町
- 228 佐世保地区
佐世保市, 大島町, 崎戸町
- 229 島原地区
島原市, 有明町, 国見町, 瑞穂町, 吾妻町, 布津町, 深江町
- 230 大村・諫早地区
諫早市, 大村市, 東彼杵町, 川棚町, 波佐見町, 高来町, 小長井町
- 231 北松地区
平戸市, 松浦市, 田平町, 福島町, 江迎町, 鹿町町, 小佐々町, 佐々町, 吉井町, 世知原町
- 熊本県**
- 232 八代・芦北地区
八代市, 水俣市, 坂本町, 千丁町, 鏡町, 竜北町, 宮原町, 東陽村, 泉村, 田浦町, 芦北町, 津奈木町
- 233 有明・菊鹿地区
荒尾市, 玉名市, 山鹿市, 菊池市, 岳明町, 横島町, 天水町, 玉東町, 菊水町, 三加和町, 南関町, 長洲町, 鹿北町, 菊鹿町, 鹿本町, 鹿央町, 植木町, 七城町, 旭志村, 大津町, 葛陽町, 合志町, 泗水町, 西合志町
- 234 熊本中央地区
熊本市, 宇土市, 三角町, 不知火町, 城南町, 富合町, 松橋町, 小川町, 豊野村, 中央町, 砥用町, 御船町, 嘉島町, 益城町, 甲佐町, 矢部町, 清和村
- 235 人吉・球磨地区
人吉市, 錦町, 上村, 免田町, 岡原村, 多良木町, 湯前町, 水上村, 須恵村, 深田村, 相良村, 五木村, 山江村, 球磨村
- 236 天草地区
本渡市, 牛深市, 大矢野町, 松島町, 有明町, 姫戸町,

龍ヶ岳町, 御所浦町, 倉岳町, 栖本町, 新和町, 五和町, 荻北町, 天草町, 河浦町

大分県

- 237 大分地区
大分市, 杵築市, 国見町, 国東町, 武藏町, 安岐町, 日出町, 山香町
- 238 周防灘地区
中津市, 豊後高田市, 宇佐市, 真玉町, 三光村, 院内町, 安心院町
- 239 大分県南地区
佐伯市, 白杵市, 津久見市, 弥生町
- 240 日田地区
日田市, 玖珠町

宮崎県

- 241 日向・延岡地区
延岡市, 日向市, 門川町, 東郷町, 北郷村, 北方町, 北川町, 北浦町
- 242 都城・小林地区
都城市, 小林市, えびの市, 三股町, 山之口町, 高城町, 山田町, 高崎町, 高原町, 野尻町
- 243 宮崎地区
宮崎市, 清武町, 田野町, 佐土原町, 高岡町, 国富町, 綾町
- 244 西都・高鍋地区
西都市, 高鍋町, 新富町, 木城町, 川南町, 都農町
- 245 日南地区
日南市, 串間市, 北郷町, 南郷町

鹿児島県

- 246 北薩地区
川内市, 阿久根市, 出水市, 橋脇町, 入来町, 東郷町, 宮之城町, 鶴田町, 薩摩町, 祁答院町, 野田町, 高尾野町
- 247 南薩地区
枕崎市, 加世田市, 頸娃町, 笠沙町, 大浦町, 知覧町, 川辺町
- 248 南西諸島地区
名瀬市, 西之表市, 中種子町, 南種子町, 上屋久町, 屋久町, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 住用村, 龍郷町, 笠利町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町
- 249 大隅地区
鹿屋市, 垂水市, 大隅町, 輝北町, 財部町, 末吉町, 松山町, 志布志町, 有明町, 大崎町, 串良町, 東串良町, 内之浦町, 高山町, 吾平町, 大根占町, 根占町, 田代町
- 250 鹿児島地区
鹿児島市, 串木野市, 吉田町, 喜入町, 市来町, 東市来町, 伊集院町, 松元町, 郡山町, 日吉町, 吹上町, 金峰町
- 251 姶良地区
大口市, 国分市, 菱刈町, 加治木町, 姶良町, 蒲生町, 溝辺町, 横川町, 栗野町, 吉松町, 隼人町, 福山町
- 沖縄県**
- 252 読谷・中城地区
宜野湾市, 浦添市, 沖縄市, 読谷村, 北中城村, 中城村, 西原町
- 253 南部地区
糸満市, 東風平町, 玉城村, 知念村, 佐敷町, 与那原町, 大里村, 南風原町

概要

I. 工業用地

1. 概況

平成3年工業統計調査（平成3年12月31日現在）の調査対象のうち従業者30人以上の事業所は、6万1669事業所、前年比2.1%の増加となった。

事業所の敷地面積は14億3381万m²、前年比2.3%の増加、建築面積は3億7394万m²、同3.1%の増加、延べ建築面積は4億8735万m²、同3.6%の増加となった。また、1事業所当たりの敷地面積は2万3250m²、同0.2%の増加、1事業所当たりの建築面積は6064m²、同0.9%の増加となった。

敷地面積千m²当たりの製品出荷額等は製造業平均で1億98百万円、前年比3.0%の増加となった。

なお、平成3年に事業所が新たに取得した工業用地の取得面積は3030万m²、前年比2.3%の増加となった。

2. 産業別の状況

(1) 敷地面積

① 事業所の敷地面積は14億3381万m²、前年比2.3%の増加となった（第2表）。

これを産業別に前年比でみると、その他の製造業（前年比8.5%）、プラスチック製品製造業（同8.1%）、金属製品製造業（同6.9%）、家具・装備品製造業（同6.0%）など20産業が増加となった。一方、繊維工業（同▲1.1%）、鉄鋼業（同▲0.6%）の2産業が減少となった。

また、敷地面積の最も大きい産業は、鉄鋼業の1億7998万m²（構成比12.6%）で、次いで、化学工業1億6539万m²（同11.5%）、輸送用機械器具製造業1億4059万m²（同9.8%）、一般機械器具製造業1億3477万m²（同9.4%）、電気機械器具製造業1億3345万m²（同9.3%）、窯業・土石製品製造業1億861万m²（同7.6%）の順となっている。

② 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業平均で2万3250m²、前年比0.2%の増加となった（第2表）。

これを産業別に前年比でみると、その他の製造業（前年比8.8%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同6.5%）、家具・装備品製造業（同4.8%）、飲料・飼料・たばこ製造業（同4.0%）、金属製品製造業（同4.0%）など17産業が増加となった。一方、鉄鋼業（同▲2.8%）、輸送用機械器具製造業（同▲1.7%）、食料品製造業（同▲0.6%）、繊維工業（同▲0.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲0.4%）の5産業が減少となった。

また、1事業所当たり敷地面積の最も大きい産業は、石油製品・石炭製品製造業の45万4855m²で、次いで、鉄鋼業（12万3695m²）、化学工業（7万4499m²）、非鉄金属製造業（同5万7059m²）の順となっており、装置型産業が上位を占めている。

③ 敷地面積千m²当たり製品出荷額等をみると、製造業平均で1億9772万円、前年比3.0%の増加となった（第2表）。

これを産業別に前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比6.5%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同5.2%）、食料品製造業（同3.8%）、プラスチック製品製造業（同3.5%）、一般機械器具製造業（同3.5%）、精密機械器具製造業（同3.4%）など16産業が増加となった。一方、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲3.1%）、非鉄金属製造業（同▲2.8%）、その他の製造業（同▲1.9%）など6産業が減少となった。

敷地面積千m²当たり製品出荷額等の最も大きい産業は、出刷・印刷・同関連産業の8億9504万円で、次いで、電気機械器具製造業（4億1321万円）、輸送用機械器具製造業（3億3485万円）、精密機械器具製造業（3億1093万円）、飲料・飼料・たばこ製造業（3億981万円）の順となっている。

(2) 建築面積及び延べ建築面積

① 事業所の建築面積は、3億7394万m²、前年比3.1%の増加となった（第2表）。

これを産業別に前年比でみると、プラスチック製品製造業（前年比7.5%）、金属製品製造業（同5.9%）、出版・印刷・同関連産業（同5.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同4.5%）、一般機械器具製造業（同4.5%）、精密機械器具製造業（同4.2%）など20産業で増加となった。一方、繊維工業（前年比▲1.3%）、石油製品・石炭製品製造業（同▲0.4%）の2産業が減少した。

建築面積が最も大きい産業は、輸送用機械器具製造業の4544万m²で、次いで、一般機械器具製造業（4072万m²）、鉄鋼業（4026万m²）、電気機械器具製造業（3764万m²）、金属製品製造業（2619万m²）の順となっている。

なお、1事業所当たり建築面積は、製造業平均で6064m²、前年比0.9%の増加となった。

② 延べ建築面積は、4億8735万m²、前年比3.6%の増加となった（第2表）。

これを産業別にみると、繊維工業が前年比▲1.5%の減少したのを除き、プラスチック製品製造業（同8.6%）、金属製品製造業（同7.2%）、出版・印刷・同関連産業（同6.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同5.8%）などすべての産業が増加した。

延べ建築面積の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の5839万m²で、次いで、輸送用機械器具製造業（5520万m²）、一般機械器具製造業（5077万m²）となっており、上位3位までを加工組立型産業が占めている。

(3) 工業用地の取得状況

① 平成3年1年間に工業用地を取得した事業所数は、従業者30人以上の事業所全体の7.3%（前年6.8%）に当たる4508事業所で前年比9.7%の増加となった（第1表）。

これを産業別に事業所数でみると、精密機械器具製造業（前年比39.4%）、木材・木製品製造業（同28.2%）、その他の製造業（同26.2%）、家具・装備品製造業（同25.8%）など18産業が増加となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（同▲16.7%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲14.8%）、鉄鋼業（同▲6.6%）、化学工業（同▲1.6%）の4産業が減少となった（第4表）。

工業用地を取得のあった事業所の最も多い産業は、電気機械器具製造業（643事業所）で、次いで、一般機械器具製造業（575事業所）、食料品製造業（456事業所）、金属製品製造業（410事業所）、窯業・土石製品製造業（302事業所）の順となっている。

② これらの事業所が取得した面積は、3030万m²、前年比2.3%の増加となった（第4表）。

これを産業別にみると、その他の製造業が前年比138.5%と大幅に増加したのを始め、繊維工業（同43.5%）、木材・木製品製造業（同41.8%）など15産業が増加した。一方、石油製品・石炭製品製造業（同▲39.9%）、輸送用機械器具製造業（同▲34.0%）、非鉄金属製造業（同▲23.8%）など7産業が減少した。

取得面積の最も多い産業は、一般機械器具製造業（438万m²）で、次いで、電気機械器具製造業（341万m²）、窯業・土石製品製造業（311万m²）、金属製品製造業（279万m²）、食料品製造業（269万m²）、輸送用機械器具製造業（239万m²）などの産業が上位を占め、以下、化学工業（160万m²）、プラスチック製品製造業（153万m²）の順となっている。

③ 1事業所当たりの用地取得面積は、製造業平均で6721m²、前年比▲6.8%の減少となった（第4表）。

これを産業別にみると、輸送用機械器具製造業（前年比▲43.1%）、石油製品・石炭製品製造業（同▲27.9%）、非鉄金属製造業（同▲26.4%）、精密機械器具製造業（同▲26.2%）、電気機械器具製造業（同▲17.8%）など13産業が減少した。一方、その他の製造業（同89.3%）が大幅な増加となったのを始め、なめし革・同製品・毛皮製造業（同39.8%）、繊維工業（同34.3%）、食料品製造業（同33.0%）など9産業が増加した。

1事業所当たりの用地取得面積が最も高い産業は、石油製品・石炭製品製造業（2万2000m²）で、次いで、鉄鋼業（1万6717m²）、化学工業（1万3107m²）、窯業・土石製品製造業（1万305m²）、非鉄金属製造業（1万m²）の順となっている。

④ 工業用地取得の状況を従業者規模別にみると、取得のあった事業所数は従業者200人～299人規模（前年比

37.8%), 同100人～199人規模（同15.6%）など5規模で増加となったが、従業者1000人以上の規模（同▲1.2%）、同300人～499人規模（同▲1.0%）の2規模で減少となった（第5表）。

取得面積も従業者200人～299人規模で前年比30.2%とになったのを始め、同100人～199人規模（同21.3%）など3規模で増加となった。一方、従業者500人～999人規模（同▲16.6%）、同300～499人規模（同▲14.6%）、同1000人以上の規模（同▲10.5%）など4規模で減少した。

3. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

敷地面積を前年比でみると、東京都（前年比▲1.9%）、大阪府（同▲1.2%）、奈良県（同▲0.9%）、千葉県（▲0.4%）、沖縄県（▲0.3%）の5都府県（前年は3府県）で減少したのを除き、高知県（同10.0%）、山形県（同8.5%）、宮城県（同7.5%）、鳥取県（同6.8%）、福井県（同6.3%）など他のすべての道府県で増加した。

敷地面積の最も大きいのは、愛知県の1億1654万m²で、次いで、茨城県（7483万m²）、兵庫県（7370万m²）、千葉県（6988万m²）、神奈川県（6593万m²）、北海道（6525万m²）の順となっている（第3表）。

(2) 建築面積及び延べ建築面積

建築面積を前年と比較すると、長崎県（前年比▲0.7%）、奈良県（同▲0.5%）、東京都（同▲0.4%）の3都県で減少したのを除き、高知県（同11.4%）、秋田県（同8.4%）、山形県（同6.9%）、福島県（同6.6%）など他のすべての道府県が増加した（第3表）。

同様に、延べ建築面積をみると、長崎県（前年比▲0.9%）が減少したのを除き、沖縄県（同10.6%）、秋田県（同9.0%）、高知県（同8.6%）、山形県（同7.7%）、石川県（同7.7%）など他のすべての都道府県が増加した。

(3) 工業用地取得の状況

各都道府県の工業用地の取得状況をみると、取得面積の最も大きい県は、愛知県（183万m²）で、以下、北海道（152万m²）、岡山県（151万m²）、兵庫県（150万m²）の順となっており、100万m²以上の取得は、11道府県（前年は8道県）であった（第6表）。

1事業所当たりの用地取得面積が最も大きいのは、山口県（1万6662m²）で、以下、岡山県（1万3935m²）、徳島県（1万3094m²）、福井県（1万2796m²）、宮城県（1万2530m²）などの順となっている。1事業所当たりの用地取得面積が1万m²以上の都道府県は9道県（前年は8県）となっており、うち2県が中国地方、2道県が北海道・東北、2県が関東地方と分散しているが、前年は8県のうち6県が中国地方以西に集中していた。

第1表 工業用地の

年 次	事業所数		事業所敷地面積		事業所建築面積		事業所延べ建築面積		1事業所当たり敷地面積		1事業所当たり建築面積	
	実 数	前年比 (%)	(千m ²)	前年比 (%)	(千m ²)	前年比 (%)	(千m ²)	前年比 (%)	(m ²)	前年比 (%)	(m ²)	前年比 (%)
昭和 56 年	55 430	102.9	1 281 466	101.6	312 445	101.6	391 720	101.8	23 119	98.7	5 637	98.8
57	55 207	99.6	1 283 407	100.2	316 137	101.2	397 660	101.5	23 247	100.6	5 726	101.6
58	55 703	100.9	1 289 104	100.4	319 185	101.0	402 887	101.3	23 142	99.5	5 730	100.1
59	56 584	101.6	1 300 009	100.8	322 635	101.1	408 821	101.5	22 975	99.3	5 702	99.5
60	57 626	101.8	1 320 287	101.6	331 245	102.7	422 028	103.2	22 911	99.7	5 748	100.8
61	58 349	101.3	1 328 963	100.7	336 299	101.5	429 901	101.9	22 776	99.4	5 764	100.3
62	58 154	99.7	1 334 249	100.4	338 483	100.6	435 268	101.2	22 943	100.7	5 820	101.0
63	59 003	101.5	1 348 141	101.0	344 516	101.8	443 744	101.9	22 849	99.6	5 839	100.3
平成元年	59 596	101.0	1 369 617	101.6	352 177	102.2	455 144	102.6	22 982	100.6	5 909	101.2
2年	60 386	101.3	1 400 939	102.3	362 760	103.0	470 531	103.4	23 200	100.9	6 007	101.7
3年	61 669	102.1	1 433 814	102.3	373 936	103.1	487 351	103.6	23 250	100.2	6 064	100.9
3年／56年	—	111.3	—	111.9	—	119.7	—	124.4	—	100.6	—	107.6

(従業者30人以上の事業所)

建築面積／敷地面積	延べ建築面積／建築面積	敷地面積千m ² 当たり 製品出荷額等	用地を取得した事業所数			取 得 面 積		1事業所当たり取得面積					
			(%)	前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	実 数	前年比 (%)	取得した事業所の割合(%)	(千m ²)	前年比 (%)	(m ²)	前年比 (%)
24.4	100.0	125.4	100.2	144.4	104.0	4 149	110.5	7.5	23 500	107.3	5 664	97.1	
24.6	100.8	125.8	100.3	147.9	102.4	3 866	93.2	7.0	21 921	93.3	5 670	100.1	
24.8	100.8	126.2	100.3	150.5	101.8	3 690	95.4	6.6	22 459	102.5	6 086	107.3	
24.8	100.0	126.7	100.4	161.7	107.4	4 193	113.6	7.4	22 346	99.5	5 329	87.6	
25.1	101.2	127.4	100.6	167.5	103.6	4 383	104.5	7.6	29 925	133.9	6 828	128.1	
25.3	100.8	127.8	100.3	158.3	94.5	4 364	99.6	7.5	24 617	82.3	5 641	82.6	
25.4	100.4	128.6	100.6	157.0	99.2	3 665	84.0	6.3	20 288	82.4	5 536	98.1	
25.6	100.8	128.8	100.2	168.5	107.3	3 983	108.7	6.8	25 132	123.9	6 310	114.0	
25.7	100.4	129.2	100.3	181.5	107.7	4 434	111.3	7.4	32 850	130.7	7 409	117.4	
25.9	100.8	129.7	100.4	192.1	105.8	4 108	92.6	6.8	29 613	90.1	7 209	97.3	
26.1	100.8	130.3	100.5	197.7	103.0	4 508	109.7	7.3	30 299	102.3	6 721	93.2	
—	107.0	—	103.9	—	136.9	—	108.7	—	—	—	128.9	—	118.7

第2表 産業別事業所数、敷地面積

産業	事 業 所 数			敷 地 面 積			建 築	
	2年 (実数)	3年		2年 (千m ²)	3年		2年 (千m ²)	3年 (千m ²)
		(実数)	前年比 (%)		(千m ²)	前年比 (%)		
合 計	60 386	61 669	102.1	100.0	1 400 939	1 433 814	102.3	100.0
12 食 料 品 製 造 業	7 034	7 217	102.6	11.7	84 507	86 174	102.0	6.0
13 飲 料・飼 料・たばこ製造業	807	794	98.4	1.3	29 506	30 190	102.3	2.1
14 繊 維 工 業	3 249	3 227	99.3	5.2	54 154	53 550	98.9	3.7
15 衣 服・その他の繊維製品製造業	4 181	4 265	102.0	6.9	15 082	15 974	105.9	1.1
16 木 材・木 製 品 製 造 業	1 143	1 111	97.2	1.8	24 467	24 670	100.8	1.7
17 家 具・装 備 品 製 造 業	1 222	1 236	101.1	2.0	15 747	16 688	106.0	1.2
18 パ ル プ・紙・紙加工品製造業	1 841	1 864	101.2	3.0	54 955	55 403	100.8	3.9
19 出 版・印 刷・同 関 連 産 業	2 976	3 087	103.7	5.0	10 400	11 016	105.9	0.8
20 化 学 工 業	2 189	2 220	101.4	3.6	162 581	165 387	101.7	11.5
21 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	126	124	98.4	0.2	56 055	56 402	100.6	3.9
22 プ ラ ス チ ェ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	2 769	2 917	105.3	4.7	44 373	47 958	108.1	3.3
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	831	837	100.7	1.4	16 478	16 892	102.5	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	411	406	98.8	0.7	2 303	2 422	105.2	0.2
25 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	2 865	2 861	99.9	4.6	107 219	108 611	101.3	7.6
26 鉄 鋼 業	1 423	1 455	102.2	2.4	181 151	179 976	99.4	12.6
27 非 鉄 金 属 製 造 業	825	825	100.0	1.3	46 458	47 074	101.3	3.3
28 金 属 製 品 製 造 業	4 639	4 768	102.8	7.7	72 329	77 334	106.9	5.4
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業 (33 武 器 製 造 業 を 含 む)	6 142	6 361						

第3表 都道府県別事業所数、敷地面積

都道府県	事業所数			敷地面積				
	2年 (実数)	3年		2年 (千m ²)	3年			
		(実数)	前年比(%)	構成比(%)	(千m ²)	前年比(%)	構成比(%)	
合計	60 386	61 669	102.1	100.0	1 400 939	1 433 814	102.3	100.0
1 北海道	1 635	1 729	105.7	2.8	64 134	65 247	101.7	4.6
2 青森県	658	698	106.1	1.1	9 841	10 227	103.9	0.7
3 岩手県	904	941	104.1	1.5	15 516	16 413	105.8	1.1
4 宮城县	1 090	1 125	103.2	1.8	21 280	22 870	107.5	1.6
5 秋田県	868	892	102.8	1.4	13 014	13 438	103.3	0.9
6 山形県	1 080	1 096	101.5	1.8	14 723	15 973	108.5	1.1
7 福島県	1 647	1 683	102.2	2.7	36 815	38 929	105.7	2.7
8 茨城県	1 701	1 739	102.2	2.8	72 462	74 829	103.3	5.2
9 栃木県	1 260	1 291	102.5	2.1	41 923	42 897	102.3	3.0
10 群馬県	1 297	1 334	102.9	2.2	31 130	32 507	104.4	2.3
11 埼玉県	3 205	3 214	100.3	5.2	42 379	43 028	101.5	3.0
12 千葉県	1 689	1 713	101.4	2.8	70 172	69 880	99.6	4.9
13 東京都	3 566	3 509	98.4	5.7	23 444	23 099	98.1	1.6
14 神奈川県	2 860	2 903	101.5	4.7	65 458	65 931	100.7	4.6
15 新潟県	1 799	1 844	102.5	3.0	29 982	31 031	103.5	2.2
16 富山県	900	910	101.1	1.5	25 090	25 777	102.7	1.8
17 石川県	711	728	102.4	1.2	12 271	12 844	104.7	0.9
18 福井県	600	615	102.5	1.0	11 753	12 496	106.3	0.9
19 山梨県	540	565	104.6	0.9	10 739	10 985	102.3	0.8
20 長野県	1 690	1 720	101.8	2.8	25 220	26 561	105.3	1.9
21 岐阜県	1 506	1 521	101.0	2.5	30 111	31 361	104.2	2.2
22 静岡県	2 764	2 806	101.5	4.6	55 516	56 569	101.9	3.9
23 愛知県	4 163	4 211	101.2	6.8	114 298	116 539	102.0	8.1
24 三重県	1 181	1 204	101.9	2.0	39 754	39 803	100.1	2.8
25 滋賀県	888	903	101.7	1.5	32 548	33 188	102.0	2.3
26 京都府	1 060	1 081	102.0	1.8	14 624	14 949	102.2	1.0
27 大阪府	4 312	4 386	101.7	7.1	52 138	51 522	98.8	3.6
28 兵庫県	2 490	2 539	102.0	4.1	71 695	73 695	102.8	5.1
29 奈良県	434	438	100.9	0.7	5 981	5 926	99.1	0.4
30 和歌山县	391	402	102.8	0.7	15 115	15 209	100.6	1.1
31 鳥取県	412	428	103.9	0.7	4 737	5 056	106.8	0.4
32 島根県	452	462	102.2	0.7	8 257	8 263	100.1	0.6
33 岡山県	1 167	1 203	103.1	2.0	49 569	50 513	101.9	3.5
34 広島県	1 429	1 462	102.3	2.4	41 585	42 794	102.9	3.0
35 山口県	744	797	107.1	1.3	41 901	42 489	101.4	3.0
36 徳島県	407	402	98.8	0.7	8 334	8 358	100.3	0.6
37 香川県	597	604	101.2	1.0	14 318	14 908	104.1	1.0
38 愛媛県	776	798	102.8	1.3	20 606	21 018	102.0	1.5
39 高知県	273	304	111.4	0.5	2 782	3 062	110.0	0.2
40 福岡県	1 720	1 835	106.7	3.0	51 169	52 878	103.3	3.7
41 佐賀県	492	510	103.7	0.8	9 006	9 250	102.7	0.6
42 長崎県	482	480	99.6	0.8	9 612	9 652	100.4	0.7
43 熊本県	775	794	102.5	1.3	16 796	17 388	103.5	1.2
44 大分県	484	513	106.0	0.8	25 102	25 723	102.5	1.8
45 宮崎県	533	555	104.1	0.9	11 240	11 577	103.0	0.8
46 鹿児島県	593	622	104.9	1.0	12 085	12 554	103.9	0.9
47 沖縄県	161	160	99.4	0.3	4 712	4 699	99.7	0.3

地面積、建築面積、延べ建築面積

(従業者30人以上の事業所)

2年 (千m ²)	建築面積			2年 (千m ²)	延べ建築面積			
	3年		構成比(%)		3年		構成比(%)	
	(千m ²)	前年比(%)			(千m ²)	前年比(%)		
362 760	373 936	103.1	100.0	470 531	487 351	103.6	100.0	
8 641	9 033	104.5	2.4	11 098	11 549	104.1	2.4	
1 939	2 048	105.6	0.5	2 493	2 605	104.5	0.5	
2 966	3 053	102.9	0.8	3 644	3 768	103.5	0.8	
4 518	4 779	105.8	1.3	5 692	6 021	105.8	1.2	
2 532	2 745	108.4	0.7	3 008	3 282	109.0	0.7	
3 508	3 751	106.9	1.0	4 325	4 656	107.7	1.0	
6 879	7 328	106.6	2.0	8 378	8 959	106.9	1.8	
14 023	14 731	105.0	3.9	16 798	17 903	106.6	3.7	
10 626	11 010	103.6	2.9	12 761	13 331	104.5	2.7	
8 775	9 194	104.8	2.5	10 868	11 470	105.5	2.4	
14 715	14 950	101.6	4.0	19 627	20 232	103.1	4.2	
14 432	14 764	102.3	3.9	17 708	18 244	103.0	3.7	
9 688	9 645	99.6	2.6	17 191	17 184	100.0	3.5	
22 342	22 579	101.1	6.0	31 797	32 426	102.0	6.7	
7 125	7 469	104.8	2.0	9 535	10 046	105.4	2.1	
6 958	7 346	105.6	2.0	8 744	9 306	106.4	1.9	
3 655	3 848	105.3	1.0	4 473	4 819	107.7	1.0	
3 311	3 448	104.1	0.9	4 336	4 513	104.1	0.9	
2 566	2 703	105.3	0.7	3 376	3 570	105.7	0.7	
7 104	7 510	105.7	2.0	9 378	9 956	106.2	2.0	
9 221	9 616	104.2	2.6	11 437	11 895	104.0	2.4	
18 107								

第4表 産業別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

産業	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	2年	3年		2年	3年		2年	3年		
	(実数)	(実数)	前年比(%)	(千m ²)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	(m ²)	前年比(%)	
合計	4 108	4 508	109.7	29 613	30 299	102.3	100.0	7 209	6 721	93.2
12 食料品製造業	443	456	102.9	1 968	2 694	136.9	8.9	4 442	5 908	133.0
13 飲料・飼料・たばこ製造業	65	68	104.6	319	426	133.5	1.4	4 908	6 265	127.7
14 繊維工業	174	186	106.9	432	620	143.5	2.0	2 483	3 333	134.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	221	223	100.9	708	605	85.6	2.0	3 204	2 713	84.7
16 木材・木製品製造業	78	100	128.2	386	547	141.8	1.8	4 949	5 470	110.5
17 家具・装備品製造業	93	117	125.8	558	701	125.7	2.3	6 000	5 991	99.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	140	152	108.6	485	606	124.9	2.0	3 464	3 987	115.1
19 出版・印刷・同関連産業	165	194	117.6	473	543	114.8	1.8	2 867	2 799	97.6
20 化学工業	124	122	98.4	1 765	1 599	90.6	5.3	14 234	13 107	92.1
21 石油製品・石炭製品製造業	12	10	83.3	366	220	60.1	0.7	30 500	22 000	72.1
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	215	230	107.0	1 515	1 527	100.8	5.0	7 047	6 639	94.2
23 ゴム製品製造業	60	65	108.3	289	337	116.8	1.1	4 817	5 185	107.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	27	23	85.2	115	137	119.1	0.5	4 259	5 957	139.8
25 窯業・土石製品製造業	256	302	118.0	2 713	3 112	114.7	10.3	10 598	10 305	97.2
26 鉄鋼業	121	113	93.4	2 225	1 889	84.9	6.2	18 388	16 717	90.9
27 非鉄金属製造業	60	62	103.3	815	620	76.2	2.0	13 583	10 000	73.6
28 金属製品製造業	395	410	103.8	2 417	2 792	115.5	9.2	6 119	6 810	111.3
29 一般機器器具製造業 (33 武器製造業を含む)	513	575	112.1	4 024	4 378	108.8	14.4	7 844	7 614	97.1
30 電気機械器具製造業	571	643	112.6	3 679	3 406	92.6	11.2	6 443	5 297	82.2
31 輸送用機械器具製造業	244	283	116.0	3 619	2 387	66.0	7.9	14 832	8 435	56.9
32 精密機械器具製造業	66	92	139.4	452	465	102.9	1.5	6 848	5 054	73.8
34 その他の製造業	65	82	126.2	289	690	238.5	2.3	4 446	8 415	189.3

第5表 従業者規模別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	2年	3年		2年	3年		2年	3年		
	(実数)	(実数)	前年比(%)	(千m ²)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	(m ²)	前年比(%)	
合計	4 108	4 508	109.7	29 613	30 299	102.3	100.0	7 209	6 721	93.2
30人～49人	1 260	1 373	109.0	5 565	5 397	97.0	17.8	4 417	3 931	89.0
50人～99人	1 432	1 508	105.3	7 456	7 578	101.6	25.0	5 207	5 025	96.5
100人～199人	776	897	115.6	5 339	6 477	121.3	21.4	6 880	7 221	105.0
200人～299人	222	306	137.8	2 647	3 450	130.2	11.4	11 923	11 275	94.6
300人～499人	192	190	99.0	3 769	3 220	85.4	10.6	19 630	16 947	86.3
500人～999人	144	153	106.3	2 468	2 058	83.4	6.8	17 139	13 451	78.5
1,000人以上	82	81	98.8	2 370	2 120	89.5	7.0	28 902	26 173	90.6

第6表 都道府県別工業用地取得状況

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	取得のあった事業所数			取得面積			1事業所当たり用地取得面積			
	2年	3年		2年	3年		2年	3年		
	(実数)	(実数)	前年比(%)	(千m ²)	(千m ²)	前年比(%)	(m ²)	(m ²)	前年比(%)	
合計	4 108	4 508	109.7	29 613	30 299	102.3	100.0	7 209	6 721	93.2
1 北海道	141	134	95.0	1 094	1 517	138.7	5.0	7 759	11 321	145.9
2 青森県	52	65	125.0	308	371	120.5	1.2	5 923	5 708	96.4
3 岩手県	74	76	102.7	663	539	81.4	1.8	8 959	7 092	79.2
4 宮城县	77	100	129.9	397	1 253	315.5	4.1	5 156	12 530	243.0
5 秋田県	76	67	88.2	369	327	88.6	1.1	4 855	4 881	100.5
6 山形県	118	131	111.0	649	961	148.1	3.2	5 500	7 336	133.4
7 福島県	100	120	120.0	896	806	90.0	2.7	8 960	6 717	75.0
8 茨城県	107	94	87.9	1 449	1 010	69.7	3.3	13 542	10 745	79.3
9 栃木県	87	81	93.1	989	811	82.0	2.7	11 368	10 012	88.1
10 群馬県	103	101	98.1	519	483	93.1	1.6	5 039	4 782	94.9
11 埼玉県	173	169	97.7	963	808	83.9	2.7	5 566	4 781	85.9
12 千葉県	67	82	122.4	585	482	82.4	1.6	8 731	5 878	67.3
13 東京都	140	134	95.7	657	582	88.5	1.9	4 693	4 343	92.5
14 神奈川県	88	100	113.6	455	288	63.3	1.0	5 170	2 880	55.7
15 新潟県	185	203	109.7	985	1 145	116.2	3.8	5 324	5 640	105.9
16 富山県	100	101	101.0	690</						

II. 工業用水

1. 概況

平成3年工業統計調査（平成3年12月31日現在）の調査対象のうち従業者30人以上の事業所についての工業用水の状況は以下のとおりである。

工業用水を使用している事業所数は6万1258事業所、前年比2.1%の増加となった。

事業所における工業用水の用水量合計は1日当たり1億8900万m³（以下、用水量は1日当たりの用水量をいう）、前年比1.4%の増加となった。このうち、淡水は1億4909万m³、同1.6%の増加、海水は3991万m³、同0.9%の増加となつた。

2. 工業用水の使用状況（用水量合計）

工業用水の用水量合計は1億8900万m³、前年比1.4%の増加となった（第2表）。

用水量の最も多い産業は、化学工業の6251万m³（構成比33.1%）で、以下、鉄鋼業5279万m³（同27.9%）、パルプ・紙・紙加工品1585万m³（同8.4%）、石油製品・石炭製品製造業1361万m³（同7.2%）、輸送用機械器具製造業1173万m³（同6.2%）などと続き、上位2産業で全体の6割、5産業で8割を超えており、依然工業用水の使用は特定産業に集中している。

用水量の多い5産業を前年と比較すると、輸送用機械器具製造業は減少（前年比▲4.8%）したもの、他の4産業は前年に比べ増加又は微増している。

次に、従業者規模別に用水量をみると、用水量は従業者規模とほぼ比例しており、従業者1000人以上規模で全体の約半分に匹敵する9356万m³（構成比49.5%）となっており、従業者300人以上規模で全体の8割を超えている（第5表）。

また、用水量を都道府県別にみると、用水量の最も多いのは、愛知県の1880万m³（構成比9.9%）で、以下、千葉県1853万m³（同9.8%）、山口県1408万m³（同7.4%）、兵庫県1363万m³（同7.2%）、神奈川県1336万m³（同7.1%）の順となっており、兵庫県（前年第5位）と神奈川県（前年第4位）が入れ替わったほか順位は変わっていない（第6表）。

3. 淡水の水源別・用途別使用状況

(1) 淡水の用水量は1億4909万m³、前年比1.6%の増加となった（第2表）。

淡水における水源別用水量をみると、補給水が3582万m³、回収水が1億1327万m³であった（第3表）。

補給水の内訳をみると、公共水道のうち工業用水道が1287万m³、前年比2.0%の増加、上水道が260万m³、同3.1%の増加となった。地表水・伏流水は956万m³、同1.1%の増加、井戸水は1035万m³、同0.9%の増加となったが、その他は43万m³、同▲0.1%の微減となった。

次に、回収水をみると、用水量は1億1327万m³、前年比1.6%の増加となった。用水量の多い5産業を前年と比較すると、化学工業（前年比4.7%）、石油製品・石炭製品製造業（同3.0%）、鉄鋼業（同0.3%）が増加をしたが輸送用機械器具製造業（同▲5.1%）、パルプ・紙・紙加工品（同▲1.1%）の2産業が減少となった。

なお、工業用水（淡水）の回収率（回収水／淡水計）をみると、製造業平均で76.0%と前年（前年比75.9%）に比べ0.1ポイント上昇した（A表）。

(2) 用途別に用水量をみると、ボイラ用水は191万m³、前年比4.0%の増加、原料用水は48万m³、同11.9%の増加、製品処理用水及び洗じょう用水は2742万m³、同▲0.4%の増加、冷却用水は1億221万m³、同2.2%の増加、温調用水1千万m³、同2.1%の増加となった（第4表）。

第1表 工業用水の

主要項目の推移

(従業者30人以上の事業所)

年次	報告のあった事業所数	用 水 量						淡水の水							
								補給							
		合計		淡水計		海水計		計		公共水道		工業用水道		上水道	
実数	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)
昭和 56	55 384	102.9	176 448	97.9	137 300	98.8	39 148	94.8	22.2	35 783	97.5	11 795	98.2	2 481	98.6
57	55 135	99.6	172 254	97.6	133 914	97.5	38 340	97.9	22.3	35 139	98.2	11 690	99.1	2 342	94.4
58	55 607	100.9	171 179	99.4	133 868	100.0	37 310	97.3	21.8	35 082	99.8	11 577	99.0	2 314	98.8
59	56 510	101.6	174 977	102.2	136 884	102.3	38 092	102.1	21.8	34 946	99.6	11 675	100.8	2 345	101.3
60	57 420	101.6	175 591	100.4	137 309	100.3	38 282	100.5	21.8	34 928	99.9	11 829	101.3	2 423	103.3
61	57 978	101.0	173 137	98.6	136 290	99.3	36 847	96.3	21.3	34 420	98.5	11 980	101.3	2 312	95.4
62	57 798	99.7	173 738	100.3	137 303	100.7	36 435	98.9	21.0	34 434	100.0	12 029	100.4	2 371	102.6
63	58 612	101.4	176 795	101.8	139 525	101.6	37 269	102.3	21.1	34 485	100.1	12 009	99.8	2 406	101.5
平成元年	59 191	101.0	181 823	102.8	143 796	103.1	38 027	102.0	20.9	34 938	101.3	12 454	103.7	2 497	103.8
2	59 989	101.3	186 301	102.5	146 763	102.1	39 537	104.0	21.2	35 302	101.0	12 625	101.4	2 521	101.0
3	61 258	102.1	188 999	101.4	149 092	101.6	39 908	100.9	21.1	35 822	101.5	12 872	102.0	2 600	103.1
3年/56年	—	110.6	—	107.1	—	108.6	—	101.9	—	100.1	—	109.1	—	104.8	—

注 補給水の計は、工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計である。

源別用水量								淡水の用途別用水量											
水				回収水				ボイラ用水				原料用水		製品処理用水及び洗濯用水		冷却用水		温調用水	
地表水・伏流水	井戸水	地表水・伏流水	井戸水	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水及び洗濯用水	冷却用水	温調用水	地表水・伏流水	井戸水	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水及び洗濯用水	冷却用水	温調用水				
千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)	千m³/日	前年比(%)		
9 749	97.9	11 343	96.3	101 517	99.3	1 893	96.2	338	87.8	26 743	97.2	95 134	99.3	8 164	99.6				
9 716	99.7	10 955	96.6	98 775	97.3	1 744	92.1	341	100.9	26 579	99.4	92 416	97.1	7 936	97.2				
9 767	100.5	10 934	99.8	98 786	100.0	1 738	99.7	295	86.4	26 882	101.1	92 007	99.6	8 283	104.4				
9 649	98.8	10 882	99.5	101 938	103.2	1 722	99.1	292	99.0	26 993	100.4	94 184	102.4	8 679	104.8				
9 633	99.8	10 625	97.6	102 381	100.4	1 733	100.7	271	92.6	27 112	100.4	94 290	100.1	8 728	100.6				
9 423	97.8	10 301	97.0	101 870	99.5	1 702	98.2	304	112.5	26 981	99.5	93 278	98.9	8 825	101.1				
9 327	99.0	10 260	99.6	102 869	101.0	1 749	102.8	326	107.0	26 755	99.2	94 202	101.0	9 047	102.5				
9 341	100.2	10 292	100.3	105 040	102.1	1 754	100.3	376	115.4	26 799	100.2	93 998	99.8	9 487	104.9				
9 388	100.5	10 196	99.1	108 856	103.6	1 784	101.7	405	107.8	27 094	101.1	98 060	104.3	9 316	98.2				
9 462	100.8	10 258	100.6	111 460	102.4	1 831	102.7	431	106.5	27 526	101.6	100 047	102.0	9 797	105.2				
9 564	101.1	10 353	100.9	113 270	101.6	1 905	104.0	483	112.0	27 422	99.6	102 211	102.2	9 999	102.1				
—	98.1	—	91.3	—	111.6	—	100.6	—	142.9	—	102.5	—	107.4	—	122.5	—			

第2表 産業別

用水量								水							
淡水				海水				2年				3年			
2年		3年		2年		3年		2年		3年		2年		3年	
(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)		(m³/日)	
146 763 307		149 091 728		101.6		100.0		39 537 272		39 907 716		100.9		100.0	
4 200 192		4 127 183		98.3		2.8		1 313 856		1 250 959		95.2		3.1	
1 174 473		1 269 942		108.1	</td										

第3表 産業別淡水

産業	補給				
	公共道				2年 (m³/日)
	2年 (m³/日)	3年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	
合計	12 625 056	12 872 092	102.0	100.0	2 521 138
12 食料品製造業	360 391	357 513	99.2	2.8	416 603
13 飲料・飼料・たばこ製造業	222 004	253 167	114.0	2.0	144 025
14 織維工業	379 997	388 019	102.1	3.0	87 555
15 衣服・その他の織維製品製造業	3 786	5 196	137.2	0.0	38 209
16 木材・木製品製造業	12 760	12 336	96.7	0.1	23 965
17 家具・装備品製造業	5 860	7 099	121.1	0.1	17 153
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 090 491	2 107 721	100.8	16.4	48 594
19 出版・印刷・同関連産業	6 099	6 456	105.9	0.1	63 536
20 化学生工業	4 298 801	4 414 818	102.7	34.3	217 818
21 石油製品・石炭製品製造業	757 053	762 986	100.8	5.9	19 162
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	73 300	86 562	118.1	0.7	76 064
23 ゴム製品製造業	47 074	47 062	100.0	0.4	32 883
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3 731	3 358	90.0	0.0	6 213
25 窯業・土石製品製造業	223 859	202 207	90.3	1.6	102 555
26 鉄鋼	2 978 871	2 996 660	100.6	23.3	151 902
27 非鉄金属製造業	274 289	287 663	104.9	2.2	61 539
28 金属製品製造業	122 199	121 758	99.6	0.9	141 296
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	95 295	102 890	108.0	0.8	189 844
30 電気機械器具製造業	339 280	363 484	107.1	2.8	422 771
31 輸送用機械器具製造業	308 367	324 368	105.2	2.5	193 410
32 精密機械器具製造業	11 310	12 348	109.2	0.1	45 298
34 その他の製造業	10 239	8 421	82.2	0.1	20 743

産業	補給				
	井戸水				2年 (m³/日)
	2年 (m³/日)	3年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	
合計	10 258 216	10 352 816	100.9	100.0	436 421
12 食料品製造業	1 242 552	1 235 167	99.4	11.9	10 167
13 飲料・飼料・たばこ製造業	391 981	394 073	100.5	3.8	8 192
14 織維工業	1 817 303	1 780 681	98.0	17.2	12 238
15 衣服・その他の織維製品製造業	23 515	23 085	98.2	0.2	476
16 木材・木製品製造業	16 592	15 802	95.2	0.2	1 065
17 家具・装備品製造業	26 059	26 765	102.7	0.3	631
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 550 019	1 549 864	100.0	15.0	61 615
19 出版・印刷・同関連産業	27 294	28 635	104.9	0.3	267
20 化学生工業	1 650 030	1 681 808	101.9	16.2	178 405
21 石油製品・石炭製品製造業	12 944	12 799	98.9	0.1	25 341
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	582 851	600 256	103.0	5.8	8 551
23 ゴム製品製造業	141 951	154 383	108.8	1.5	5 617
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	10 805	10 315	95.5	0.1	22
25 窯業・土石製品製造業	447 667	505 073	112.8	4.9	45 396
26 鉄鋼	229 780	228 906	99.6	2.2	11 068
27 非鉄金属製造業	303 432	282 162	93.0	2.7	29 437
28 金属製品製造業	282 996	276 607	97.7	2.7	1 599
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	247 421	262 213	106.0	2.5	3 230
30 電気機械器具製造業	714 725	740 895	103.7	7.2	25 179
31 輸送用機械器具製造業	408 002	411 875	100.9	4.0	3 823
32 精密機械器具製造業	80 165	83 354	104.0	0.8	2 422
34 その他の製造業	50 132	48 098	95.9	0.5	1 680

の水源別用水量

水道	水					
	上水道		地表水・伏流水			
	3年	2年	3年	2年	3年	
水道	(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)
水道	2 600 430	103.1	100.0	9 461 570	9 563 863	101.1
上水道	424 342	101.9	16.3	568 164	543 752	95.7
水道	146 604	101.8	5.6	60 344	57 879	95.9
水道	80 733	92.2	3.1	223 858	229 051	102.3
水道	33 830	88.5	1.3	1 134	1 114	98.2
水道	24 179	100.9	0.9	6 224	5 472	87.9
水道	17 198	100.3	0.7	420	438	104.3
水道	52 107	107.2	2.0	5 184 218	5 245 250	101.2
水道	65 244	102.7	2.5	216	185	85.6
水道	215 513	98.9	8.3	2 256 878	2 288 742	101.4
水道	16 691	87.1	0.6	7 786	7 852	100.8
水道	90 087	118.4	3.5	164 691	163 724	99.4
水道	34 350	104.5	1.3	30 247	23 896	79.0
水道	6 992	112.5	0.3	2 771	2 840	102.5
水道	127 338	124.2	4.9	178 884	177 441	99.2
水道	137 556	90.6	5.3	458 376	472 637	103.1
水道	62 303	101.2	2.4	199 858	226 147	113.2
水道	142 369	100.8	5.5	31 217	33 791	108.2
水道	207 478	109.3	8.0	55 430	46 752	84.3
水道	445 887	105.5	17.1	19 401	26 077	134.4
水道	201 309	104.1	7.7	8 379	8 253	98.5
水道	46 966	103.7	1.8	2 339	1 997	85.4
水道	21 354	102.9	0.8	735	573	78.0
水(づき)	水					
その他	その他		回収水			
3年	2年	3年	2年	3年	2年	
(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	
432 051	99.0	100.0	111 460 906	113 270 476	101.6	
9 272	91.2	2.1	1 602 315	1 557 137	97.2	
7 838	95.7	1.8	347 927	410 381	118.0	
12 235	100.0	2.8	656 444	671 230	102.3	
1 202	252.5	0.3	386	414	107.3	
1 050	98.6	0.2	11 382	11 653	102.4	
722	114.4	0.2	6 456	6 324	98.0	
57 499	93.3	13.3	6 833 638	6 755 340	98.9	
238	89.1	0.1	111 741	115 299	103.2	
146 199	81.9	33.8	37 656 225	39 431 931	104.7</	

第4表 産業別淡水

(従業者30人以上の事業所)

産業	淡水の用途				
	ボイラ用			2年 (m³/日)	2年 (m³/日)
	2年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)		
合計	1 831 401	1 905 175	104.0	100.0	431 206
12 食料品製造業	165 008	166 912	101.2	8.8	162 996
13 飲料・飼料・たばこ製造業	50 364	47 908	95.1	2.5	98 032
14 織維工業	125 885	124 065	98.6	6.5	118
15 衣服・その他の織維製品製造業	18 591	15 464	83.2	0.8	—
16 木材・木製品製造業	24 838	24 604	99.1	1.3	15
17 家具・装備品製造業	7 553	7 933	105.0	0.4	60
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	306 696	307 732	100.3	16.2	9
19 出版・印刷・同関連産業	4 554	4 724	103.7	0.2	—
20 化学工業	560 330	586 357	104.6	30.8	106 611
21 石油製品・石炭製品製造業	186 495	195 808	105.0	10.3	207
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	37 474	45 828	122.3	2.4	846
23 ゴム製品製造業	25 107	28 542	113.7	1.5	33
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2 260	2 205	97.6	0.1	—
25 窯業・土石製品製造業	55 832	75 664	135.5	4.0	61 618
26 鉄鋼業	97 462	106 444	109.2	5.6	—
27 非鉄金属製造業	22 977	23 007	100.1	1.2	—
28 金属製品製造業	15 952	17 126	107.4	0.9	493
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	21 759	21 802	100.2	1.1	30
30 電気機械器具製造業	41 491	42 181	101.7	2.2	16
31 輸送用機械器具製造業	53 304	53 247	99.9	2.8	22
32 精密機械器具製造業	3 924	4 266	108.7	0.2	31
34 その他の製造業	3 545	3 356	94.7	0.2	69

産業	淡水の用途				
	冷却用			2年 (m³/日)	2年 (m³/日)
	2年 (m³/日)	前年比(%)	構成比(%)		
合計	100 047 055	102 210 657	102.2	100.0	9 796 770
12 食料品製造業	2 097 399	2 011 703	95.9	2.0	278 884
13 飲料・飼料・たばこ製造業	473 126	533 159	112.7	0.5	121 448
14 織維工業	255 424	266 537	104.4	0.3	1 504 155
15 衣服・その他の織維製品製造業	6 082	5 043	82.9	0.0	8 921
16 木材・木製品製造業	19 794	18 798	95.0	0.0	1 555
17 家具・装備品製造業	11 830	12 198	103.1	0.0	3 688
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 961 340	1 768 123	90.1	1.7	180 318
19 出版・印刷・同関連産業	108 391	113 884	105.1	0.1	31 537
20 化学工業	39 483 596	41 196 024	104.3	40.3	1 339 282
21 石油製品・石炭製品製造業	6 582 246	6 743 315	102.4	6.6	27 874
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1 706 391	1 991 447	116.7	1.9	393 472
23 ゴム製品製造業	876 180	933 050	106.5	0.9	121 973
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2 354	1 884	80.0	0.0	1 153
25 窯業・土石製品製造業	2 521 406	2 163 843	85.8	2.1	119 732
26 鉄鋼業	32 921 475	33 242 752	101.0	32.5	489 735
27 非鉄金属製造業	2 484 889	2 663 080	107.2	2.6	97 729
28 金属製品製造業	530 105	633 180	119.4	0.6	83 578
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	888 118	827 415	93.2	0.8	436 806
30 電気機械器具製造業	2 141 283	2 104 760	98.3	2.1	2 151 530
31 輸送用機械器具製造業	4 822 223	4 830 542	100.2	4.7	2 257 867
32 精密機械器具製造業	85 203	107 102	125.7	0.1	99 887
34 その他の製造業	68 200	42 818	62.8	0.0	45 646

の用途別用水量

別用水量			製品処理用水及び洗浄用水		
原 料 用 水			3年		
3年			2年		
(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)	(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)
482 524	111.9	100.0	27 526 267	27 422 295	99.6
169 380	103.9	35.1	1 211 972	1 221 030	100.7
110 699	112.9	22.9	356 885	380 526	106.6
101	85.6	0.0	1 107 790	1 120 814	101.2
—	—	—	7 895	10 531	133.4
6	40.0	0.0	14 334	13 648	95.2
—	—	—	—	—	0.0
60	100.0	0.0	19 986	21 420	107.2
40	444.4	0.0	12 828 139	13 069 920	101.9
—	—	—	—	23 035	47.7
103 803	97.4	21.5	2 047 379	2 059 158	100.6
119	57.5	0.0	55 570	53 079	95.5
—	—	—	—	2 962 652	7.5
582	68.8	0.1	103 296	105 689	102.3
12	36.4	0.0	25 503	21 300	83.5
—	—	—	15 275	15 455	101.2
97 453	158.2	20.2	622 894	619 513	99.5
—	—	—	—	2 889 620	2.3
—	—	—	309 446	304 739	98.5
62	12.6	0.0	335 615	331 211	98.7
22	73.3	0.0	201 213	194 367	96.6
55	343.8	0.0	711 172	764 404	107.5
24	109.1	0.0	4 467 648	4 093 798	91.6
7	22.6	0.0	54 131	57 086	14.9
99	143.5	0.0	44 437	51 803	105.5
—	—	—	—	—	0.2

別用水量		
温調用水		
3年		
(m³/日)	前年比(%)	構成比(%)
9 998 630	102.1	100.0
269 439	96.6	2.7
119 367	98.3	1.2
1 483 124	98.6	14.8
9 541	106.9	0.1
1 549	99.6	0.0
3 608	97.8	0.0
143 872	79.8	1.4
30 119	95.5	0.3
1 492 908	111.5	14.9
28 591	102.6	0.3
505 866	128.6	5.1
142 479	116.8	1.4
1 654	143.5	0.0
190 375	159.0	1.9
479 724	98.0</td	

第5表 従業者規模

従業者規模	報告のあった事業所数			用					
	2年 (実 数)	3年		合計			淡		
		(実 数)	前 年 比 (%)	2年 (m ³ /日)	(m ³ /日)	前 年 比 (%)	構 成 (%)	2年 (m ³ /日)	(m ³ /日)
合 計	59 989	61 258	102.1	186 300 579	188 999 444	101.4	100.0	146 763 307	
30人～49人	22 949	23 525	102.5	2 666 586	2 850 122	106.9	1.5	2 514 121	
50人～99人	20 836	21 221	101.8	8 702 757	8 309 219	95.5	4.4	6 487 010	
100人～199人	9 587	9 743	101.6	13 221 478	13 088 209	99.0	6.9	10 248 339	
200人～299人	2 781	2 836	102.0	11 659 180	11 698 320	100.3	6.2	9 464 975	
300人～499人	1 888	1 926	102.0	23 149 193	22 569 741	97.5	11.9	18 747 700	
500人～999人	1 246	1 290	103.5	35 371 333	36 922 245	104.4	19.5	27 502 032	
1,000人以上	702	717	102.1	91 530 052	93 561 588	102.2	49.5	71 799 130	

第6表 都道府県別

都道府県	報告のあった事業所数			用					
	2年 (実 数)	3年		合計			淡		
		(実 数)	前 年 比 (%)	2年 (m ³ /日)	(m ³ /日)	前 年 比 (%)	構 成 (%)	2年 (m ³ /日)	(m ³ /日)
合 計	59 989	61 258	102.1	186 300 579	188 999 444	101.4	100.0	146 763 307	
1 北海道	1 608	1 701	105.8	7 470 760	7 373 233	98.7	3.9	6 429 089	
2 青森県	641	675	105.3	849 923	871 262	102.5	0.5	812 862	
3 岩手県	887	923	104.1	635 961	622 526	97.9	0.3	407 182	
4 宮城县	1 078	1 110	103.0	1 123 917	1 143 633	101.8	0.6	1 117 779	
5 秋田県	861	891	103.5	550 807	589 169	107.0	0.3	418 237	
6 山形県	1 078	1 094	101.5	298 261	312 387	104.7	0.2	298 261	
7 福島県	1 643	1 675	101.9	1 866 709	1 838 021	98.5	1.0	1 310 488	
8 茨城県	1 686	1 724	102.3	9 310 882	9 293 832	99.8	4.9	7 251 919	
9 栃木県	1 243	1 270	102.2	2 227 221	2 333 196	104.8	1.2	2 227 221	
10 群馬県	1 289	1 325	102.8	1 123 845	1 144 414	101.8	0.6	1 123 845	
11 埼玉県	3 201	3 210	100.3	2 315 668	2 324 657	100.4	1.2	2 315 668	
12 千葉県	1 683	1 708	101.5	18 437 660	18 527 808	100.5	9.8	10 740 339	
13 東京都	3 558	3 508	98.6	1 833 882	1 696 544	92.5	0.9	1 651 352	
14 神奈川県	2 835	2 871	101.3	13 580 987	13 361 138	98.4	7.1	10 139 143	
15 新潟県	1 798	1 843	102.5	2 409 508	2 444 747	101.5	1.3	2 409 508	
16 富山県	900	909	101.0	2 404 230	2 530 729	105.3	1.3	2 404 230	
17 石川県	698	720	103.2	401 521	415 347	103.4	0.2	401 421	
18 福井県	598	610	102.0	1 043 051	1 058 310	101.5	0.6	1 043 051	
19 山梨県	537	565	105.2	309 177	329 423	106.5	0.2	309 177	
20 長野県	1 685	1 712	101.6	678 419	699 169	103.1	0.4	678 419	
21 岐阜県	1 497	1 516	101.3	1 525 128	1 547 122	101.4	0.8	1 525 128	
22 静岡県	2 755	2 797	101.5	5 603 642	5 914 696	105.6	3.1	5 512 367	
23 愛知県	4 145	4 193	101.2	18 871 135	18 801 457	99.6	9.9	16 388 952	
24 三重県	1 176	1 201	102.1	6 532 683	6 888 362	105.4	3.6	5 599 084	
25 滋賀県	867	872	100.6	1 658 852	1 618 759	97.6	0.9	1 658 852	
26 京都府	1 060	1 078	101.7	826 380	868 875	105.1	0.5	826 380	
27 大阪府	4 295	4 379	102.0	9 006 194	9 078 110	100.8	4.8	7 929 350	
28 兵庫県	2 487	2 538	102.1	13 476 400	13 633 203	101.2	7.2	9 173 199	
29 奈良県	432	437	101.2	68 429	70 896	103.6	0.0	68 429	
30 和歌山县	382	398	104.2	3 265 567	3 171 188	97.1	1.7	2 269 005	
31 鳥取県	411	428	104.1	149 786	150 194	100.3	0.1	149 666	
32 岡山県	447	458	102.5	398 407	413 521	103.8	0.2	395 902	
33 広島県	1 166	1 203	103.2	10 745 615	11 718 026	109.0	6.2	8 916 213	
34 山口県	1 428	1 458	102.1	7 083 467	7 294 966	103.0	3.9	5 961 669	
35 徳島県	740	795	107.4	13 702 229	14 079 153	102.8	7.4	8 196 347	
36 香川県	407	402	98.8	1 187 574	1 224 506	103.1	0.6	1 087 059	
37 愛媛県	597	604	101.2	1 527 531	1 353 829	88.6	0.7	725 456	
38 高知県	758	777	102.5	3 702 436	3 898 050	105.3	2.1	2 962 757	
39 福岡県	272	303	111.4	435 355	429 695	98.7	0.2	357 355	
40 佐賀県	1 691	1 805	106.7	6 673 670	6 837 236	102.5	3.6	4 938 387	
41 長崎県	479	491	102.5	407 927	417 839	102.4	0.2	407 344	
42 熊本県	475	472	99.4	258 891	267 658	103.4	0.1	79 510	
43 大分県	765	782	102.2	1 120 864	1 152 697	102.8	0.6	999 667	
44 宮崎県	476	511	107.4	6 227 875	6 351 906	102.0	3.4	4 529 822	
45 鹿児島県	520	536	103.1	1 769 713	1 762 122	99.6	0.9	1 736 417	
46 冲縄県	593	622	104.9	601 218	588 240	97.8	0.3	525 749	
47	161	158	98.1	601 222	557 593	92.7	0.3		

A 表 1 事業所当たり淡水使用量及び回収率

産業	1 事業所当たり淡水使用量 (m³/日)			淡水の回収率 (%)	
	2年	3年	前年比	2年	3年
合計	2 447	2 434	99.5	75.9	76.0
12 食料品製造業	599	574	95.8	38.1	37.7
13 飲料・飼料・たばこ製造業	1 457	1 603	110.0	29.6	32.3
14 繊維工業	983	984	100.1	20.7	21.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	16	15	94.2	0.6	0.6
16 木材・木製品製造業	63	64	100.8	15.8	16.5
17 家具・装備品製造業	47	48	101.7	11.4	10.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8 621	8 532	99.0	43.3	42.8
19 出版・印刷・同関連産業	71	70	99.7	53.4	53.4
20 化学工業	21 210	21 791	102.7	81.4	81.8
21 石油製品・石炭製品製造業	55 333	57 738	104.3	88.2	88.4
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	850	949	111.6	61.2	65.5
23 ゴム製品製造業	1 322	1 398	105.8	76.4	76.4
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	61	62	102.3	4.9	5.3
25 窯業・土石製品製造業	1 237	1 153	93.2	71.6	66.9
26 鉄鋼業	26 816	26 367	98.3	89.9	89.9
27 非鉄金属製造業	3 680	3 907	106.2	71.2	72.3
28 金属製品製造業	230	243	105.6	45.5	50.0
29 一般機械器具製造業 (33 武器製造業を含む)	290	271	93.4	66.7	63.7
30 電気機械器具製造業	560	562	100.3	72.0	71.3
31 輸送用機械器具製造業	3 701	3 409	92.1	92.5	91.9
32 精密機械器具製造業	218	238	109.2	49.9	53.2
34 その他製造業	142	127	89.7	54.4	51.7

(注) 回収率=回収水用水量/淡水用水量

(備考)

年次別淡水の回収率〔製造業(計)〕

昭和52年=70.4% 昭和57年=73.8% 昭和62年=74.9%
 " 53年=71.8% " 58年=73.8% " 63年=75.3%
 " 54年=73.1% " 59年=74.5% 平成元年=75.7%
 " 55年=73.6% " 60年=74.6% " 2年=75.9%
 " 56年=73.9% " 61年=74.7% " 3年=76.0%

工業統計表